

## TPP のルーツを探る

畠山 襄 Noboru Hatakeyama

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

APEC のボゴール宣言が発せられたのは 1994 年だから、今年はその 20 周年を迎える。その翌 95 年は日本が APEC 首脳会議の議長国でその準備を行なう高級事務レベル会合の二人の共同議長の一人名野秀洋国際経済部長（当時元通商産業審議官。現三菱商事（株）役員）は当時を概要次のように振り返る。

「ボゴール宣言のインドネシア側の立役者は何と言ってもウィジョヨ同政府顧問（当時）でした。ウィジョヨ氏の口癖は、『そもそも GATT が輸入関税撤廃や引き下げを「譲許」などと呼んでいること自体がおかしい。関税の撤廃等は、それらを実施する国々の例えばコスト削減をもたらす関税撤廃などの実施国の利益になるのだ。したがってそれらの措置は自国のために「自主的に」行なうべきもので他人に譲許するものではない。』というものでした。」

こうした理論的基礎にも支えられたボゴール宣言の骨子は、貿易投資の 100%自由化という目標を、先進工業国は 2010 年までに、途上国は 2020 年までに、それぞれ交渉でなく自主的に実現しようというものであった。

しかしながら、このボゴール宣言は、特に世界の貿易交渉専門家と言われていた人々から強い批判を受けた。批判の趣旨は「現実の通商交渉は自主的に自由化が進むような生易しいものでは

---

ない。長く厳しい交渉の末に、その成果は得られるものなのだ。」というものであった。

こうして、大げさに言えば、貿易投資の自由化を巡って世論は自主的实施派と交渉派とに二分されたのだ。尤もそれで貿易投資の自由化が座礁したわけではない。交渉派の中から、批判ばかりしていないで、自分たち自身の案も作るべきではないか、という声も出始めたからだ。こうした声に答えるべく 90 年代半ばには、米、加、チリ、NZ、シンガポールなどの諸国が会合を重ねたりもしていた。しかし、米国が議会の反対を理由にまず脱落し、カナダも NZ の酪農品への懸念で去ったといわれ、最後に残ったのは NZ とシンガポールのみとなった。

追いつまれて、両国の貿易専門家たちはむしろ燃えた。われわれだけでも良いから理想的な案を作ろう。ボゴール宣言の「目標」は正しい。問題は「手段」だけだ。これを「自主的に」でなく「交渉で」実現しよう。こうして両国は具体案起草に合意した。

たたき台となる案を起草したのは NZ の Tim Groser 現貿易大臣であったといわれる。無論この時は貿易大臣ではなかった。彼は彼の草案をシンガポールの親友に見せた。シンガポールの閣僚や官僚は極めて優秀だといわれる。開国の祖リークワンユー氏が費用を惜しまず政府に人材を集めたからだ。おまけに同国は大きくない。グローサー草案はシンガポールの政府関係者その他要人の間を瞬く内に駆け抜け、ゴーチョクトン首相まで直ちに上がってしまった。同首相はグローサー草案をいたく気に入りに、「これでやろう。」とその場から NZ 首相に電話しかねない様子だったという。そこで慌てたのがグローサー氏である。彼はその草案を NZ の誰にも未だ見せていなかったからだ。こうして 1999 年 9 月 NZ とシンガポールの 2 国間で極めて高い自由化レベルの FTA 交

---

渉が開始され、モノの輸入に関しては相互に 100%自由化をした世界初の FTA が 2000 年 11 月に署名され、2001 年 1 月に発効したのであった。これに 2005—6 年にチリおよびブルネイが相前後して加わり、現在の P4 となったのだ。

他方、かねてからアジア太平洋地域への経済面からの法的関わりを模索していた米国は、2008 年、スーザン・シュワブ通商代表(当時)などのイニシアティブによってこの P4 の拡大を試み、これに賛同する国々を言わば「募集」した。その結果、豪州、ペルー、マレーシア、およびベトナムの 4 カ国が応募し、これに米国を加えた 9 カ国による P4 の拡大交渉が 2010 年 3 月から開始されたのだ。この追加メンバーには、(旧) 社会主義経済の国や国有企業中心の国を含んでいたりするので、貿易投資の完全自由化という TPP の目的に照らして違和感(入るべき国の不参加に起因するものを含めて)を感じる向きも少なくないだろうが、それはこのような事情によるものなのだ。

現在の P4 の GDP 総計が世界の GDP 全体に占める割合はわずかに 1%である。これに対し現在拡大交渉中の 8 カ国を含めた 12 カ国 GDP 合計の世界全体に占める割合は 39%と著増する。自由化を交渉で求めるという一点を除いて主義、主張を超越する TPP は、その参加国をまだ増やすかもしれない。前述のように、貿易投資の自由化を巡って世論は自主的実施派と交渉派とに二分されていた。TPP は FTA である。それは交渉の成果であって、自主的に推進されたものではない。ボゴール宣言は完全自由化という目標こそ TPP の中で生き続けるが、自主的に、という手段は否定されたのだ。

現在 TPP の拡大交渉は、米国が 100%輸入自由化を要求し、日本が聖域の確立を求めているいわばデッドロックに乗り上げている

---

が、上記のような経緯を見るにつけ、この対決は、経緯的にも論理的にも米国に分があると言わざるを得ない。通商交渉の帰趨を決するのは他の多くの交渉同様、論理的説得力である。日本は論理的に弱い立場にこだわるのを止め、論理的に優位にあるポイントの交渉を急ぐべきだ。それには、GATT11条の緊急輸出制限時における輸入国の需要家と輸出国の需要家間の公平な分担の確保、関税の完全撤廃時までの経過期間における輸入制限措置の完全MFN条項の実施、などが含まれよう。

安倍首相の英断を期待したい。